

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

平成23年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
事務局職員の退職給付に備えるため、中退共掛金と共に当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要求支給額に基づいて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	5,030,000	0	0	5,030,000
小計	5,030,000	0	0	5,030,000
特定資産				
退職給付引当資産	593,000	0	0	593,000
周年行事引当資産	1,400,000	0	0	1,400,000
小計	1,993,000	0	0	1,993,000
合計	7,023,000	0	0	7,023,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(基)	5,030,000	0	(5,030,000)	—
小計	5,030,000	0	(5,030,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	593,000	0	0	(593,000)
周年行事引当資産	1,400,000	0	(1,400,000)	0
小計	1,993,000	0	(1,400,000)	(593,000)
合計	7,023,000	0	(6,430,000)	(593,000)

### 4. 引当金の明細 引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	593,000	0	0	0	593,000

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	400,000	201,679	198,321
電話加入権	74,984	0	74,984
合計	474,984	201,679	273,305

### 6. 補助金等の内訳並びに交付書、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付書、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付書	期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取全法連助成金	全法連	0	5,237,600	5,237,600	0	一般正味財産